

平成30年度

標茶町各会計決算審査意見書
標茶町基金運用状況審査意見書
標茶町財政健全化審査意見書

標茶町監査委員

平成30年度標茶町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成30年度標茶町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度標茶町特別会計
 - 国民健康保険事業事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)
 - 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 附属書類
 - 平成30年度標茶町各会計決算に係る歳入歳出決算事項別明細書
 - 平成30年度標茶町各会計決算に係る実質収支に関する調書
 - 平成30年度財産に関する調書

2. 審査の期間

令和元年7月26日から令和元年7月31日まで

3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況について、関係法令等に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿、その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金の運用状況は、すべて法令等に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、総体として適正に行われているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示されているように歳入総計は14,787,377,607円で、前年度(17,024,547,171円)に比し2,237,169,564円の減、歳出総計は14,605,369,873円で、前年度(16,767,245,023円)に比べ2,161,875,150円の減となった。

平成30年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区分 会計名	予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高	
			歳入	歳出		
一般会計	11,999,969,000	11,851,695,313	11,450,061,067	11,318,674,842	131,386,225	
特別会計	国保事業	1,191,069,000	1,178,979,421	1,135,246,028	1,132,999,908	2,246,120
	下水道事業	515,179,000	516,288,779	507,500,949	507,500,949	0
	介護保険(事業)	926,297,000	915,142,245	907,719,825	880,167,747	27,552,078
	介護保険(サービス)	563,449,000	530,959,039	530,104,789	524,988,994	5,115,795
	後期高齢者医療	115,566,000	108,567,999	106,753,508	106,157,730	595,778
	簡易水道事業	176,975,000	150,670,031	149,991,441	134,879,703	15,111,738
	小計	3,488,535,000	3,400,607,514	3,337,316,540	3,286,695,031	50,621,509
総計	15,488,504,000	15,252,302,827	14,787,377,607	14,605,369,873	182,007,734	
平成29年度決算額	17,214,857,000	17,462,207,538	17,024,547,171	16,767,245,023	257,302,148	
前年比	△ 1,726,353,000	△ 2,209,904,711	△ 2,237,169,564	△ 2,161,875,150	△ 75,294,414	

決算規模を決算額総計によって前年度と比較すると、次のとおり歳入13.1%、歳出12.9%減となった。

決算規模の対前年度比較

(単位:円 %)

区分		平成30年度	平成29年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	11,450,061,067	13,556,009,705	△ 2,105,948,638	△ 15.5
	特別会計	3,337,316,540	3,468,537,466	△ 131,220,926	△ 3.8
	総計	14,787,377,607	17,024,547,171	△ 2,237,169,564	△ 13.1
歳出額	一般会計	11,318,674,842	13,384,964,843	△ 2,066,290,001	△ 15.4
	特別会計	3,286,695,031	3,382,280,180	△ 95,585,149	△ 2.8
	総計	14,605,369,873	16,767,245,023	△ 2,161,875,150	△ 12.9
差引残高		182,007,734	257,302,148	△ 75,294,414	△ 29.3

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は182,007,734円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源は53,691,000円で、実質収支の額は128,316,734円の黒字である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額については76,107,414円の赤字となる。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	
30	一般会計	131,386,225	48,621,000	82,765,225	△ 35,401,637	
	特 別	国保事業	2,246,120	0	2,246,120	△ 26,669,467
		下水道事業	0	0	0	0
	会 計	介護保険(事業)	27,552,078	0	27,552,078	△ 11,814,604
		介護保険(サービス)	5,115,795	5,070,000	45,795	15,828
		後期高齢者医療	595,778	0	595,778	10,000
		簡易水道事業	15,111,738	0	15,111,738	△ 2,247,534
	計	小 計	50,621,509	5,070,000	45,551,509	△ 40,705,777
	合 計	182,007,734	53,691,000	128,316,734	△ 76,107,414	
	29	一般会計	171,044,862	52,878,000	118,166,862	30,412,059
特 別		国保事業	28,915,587	0	28,915,587	△ 753,246
		下水道事業	0	0	0	0
会 計		介護保険(事業)	39,366,682	0	39,366,682	15,626,162
		介護保険(サービス)	29,967	0	29,967	△ 20,123
		後期高齢者医療	585,778	0	585,778	108,600
		簡易水道事業	17,359,272	0	17,359,272	17,359,272
計		小 計	86,257,286	0	86,257,286	32,320,665
合 計		257,302,148	52,878,000	204,424,148	62,732,724	

(3) 予算の執行状況

歳入決算総額14,787,377,607円は、予算総額15,488,504,000円に対し701,126,393円の収入不足で、収入率は95.5%となっている。また、調定額15,252,302,827円から歳入決算額14,787,377,607円と不納欠損額 6,222,695 円を差し引いた収入未済額 458,702,525 円は、前年度(431,132,646 円)に比べ 27,569,879 円増加している。なお、不納欠損額 6,222,695 円(一般会計3,432,450円、特別会計2,790,245円)は、前年度(6,527,721円)に比べ305,026円の減少となった。歳出決算総額14,605,369,873円は、予算総額に対し94.3%(前年度97.4%)の執行率である。翌年度繰越額は634,073,000円(一般会計601,503,000円、特別会計32,570,000円)、不用額は249,061,127円(一般会計79,791,158円、特別会計169,269,969円)となっている。

その他、会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計、特別会計の町債発行額は1,092,841,000円、償還額1,263,958,988円で、当年度末残高は合計13,915,862,666円となり、前年度に比べ171,117,988円の減少となった。

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中		平成30年度末 現 在 高	
		起債額	償還額		
一般会計	11,674,283,683	982,841,000	937,442,573	11,719,682,110	
特別 会計	下水道事業	2,412,696,971	110,000,000	326,516,415	2,196,180,556
	小 計	2,412,696,971	110,000,000	326,516,415	2,196,180,556
合 計	14,086,980,654	1,092,841,000	1,263,958,988	13,915,862,666	
前年度(概数)	13,231,424,005	2,190,700,000	1,335,143,351	14,086,980,654	
対前年度増減(概数)	855,556,649	△ 1,097,859,000	△ 71,184,363	△ 171,117,988	

2 一般会計

(1) 財政の構造

一般会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

① 歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、その構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は37.0%(前年度30.1%)で、依存財源の割合は63.0%(前年度69.9%)となっている。

(単位:円 %)

区 分	平成30年度			平成29年度			
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	
自 主 財 源	町税	1,071,373,013	9.4	101.8	1,052,942,849	7.8	104.7
	分担金及び負担金	104,844,172	0.9	99.7	105,137,484	0.8	113.5
	使用料及び手数料	709,115,664	6.2	97.8	724,719,817	5.3	92.2
	財産収入	42,100,897	0.4	113.2	37,176,141	0.3	123.2
	寄附金	7,730,000	0.1	458.8	1,685,000	0.0	113.9
	繰入金	1,123,580,624	9.8	114.3	982,711,151	7.2	104.1
	繰越金	171,044,862	1.5	108.8	157,146,403	1.2	108.2
	諸収入	1,007,013,485	8.8	98.5	1,022,050,251	7.5	101.5
	小 計	4,236,802,717	37.0	103.8	4,083,569,096	30.1	101.8
依 存 財 源	地方譲与税	218,335,000	1.9	100.8	216,609,000	1.6	99.5
	利子割交付金	1,494,000	0.0	82.8	1,804,000	0.0	177.0
	配当割交付金	2,024,000	0.0	78.9	2,564,000	0.0	135.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,756,000	0.0	67.7	2,594,000	0.0	227.7
	地方消費税交付金	153,866,000	1.3	101.6	151,401,000	1.1	105.1
	自動車取得税交付金	48,534,000	0.4	90.0	53,909,000	0.4	146.1
	地方特例交付金	1,713,000	0.0	71.7	2,388,000	0.0	120.8
	地方交付税	4,387,201,000	38.3	95.6	4,589,853,000	33.5	96.9
	交通安全対策特別交付金	1,385,000	0.0	85.7	1,617,000	0.0	89.5
	国庫支出金	804,142,538	7.0	62.2	1,292,994,395	9.6	169.9
	道支出金	609,966,812	5.3	55.1	1,107,407,214	8.1	145.2
	町債	982,841,000	8.6	48.0	2,049,300,000	14.9	180.5
	小 計	7,213,258,350	63.0	76.1	9,472,440,609	69.9	121.4
合 計	11,450,061,067	100.0	84.5	13,556,009,705	100.0	96.0	

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費の割合は25.1%（前年度22.0%）、經常経費37.5%（前年度31.4%）、その他経費18.5%（前年度14.0%）、投資的経費18.9%（前年度32.6%）となっている。

（単位：千円 %）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	1,375,320	12.1	1,412,155	10.5	△ 36,835
	扶助費	460,138	4.1	462,544	3.5	△ 2,406
	公債費	1,012,420	8.9	1,073,694	8.0	△ 61,274
	計	2,847,878	25.1	2,948,393	22.0	△ 100,515
經常 経費	物件費	1,743,729	15.4	1,713,461	12.8	30,268
	維持補修費	164,708	1.5	140,996	1.1	23,712
	補助費等	2,332,047	20.6	2,347,342	17.5	△ 15,295
	計	4,240,484	37.5	4,201,799	31.4	38,685
その他経費	2,092,580	18.5	1,867,717	14.0	224,863	
投資的経費	2,137,733	18.9	4,367,056	32.6	△ 2,229,323	
合 計	11,318,675	100.0	13,384,965	100.0	△ 2,066,290	

③財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度(見込)	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数	0.212	0.202	0.197	0.191
經常収支比率(%)	85.2	82.3	84.6	81.7
經常一般財源比率(%)	96.9	97.9	97.9	95.5
公債費比率(%)	7.8	9.3	10.7	10.5
実質公債費比率(%)	9.3	9.5	10.0	10.3

*** 財政力指数:** (基準財政収入額 / 基準財政需要額) の当該年度を含む過去3ヶ年の平均値)

この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

平成30年度は0.212となり、前年度より0.01ポイント上昇している。

*** 經常収支比率:** (經常経費 / 經常一般財源 × 100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。

平成30年度は85.2%であり、前年度より2.9ポイント悪化している。

*** 經常一般財源比率:** (經常一般財源 / 標準財政規模 × 100)

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する町税等定期的に収入とされる一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど經常一般財源に余裕があると考えられる。平成30年度は96.9%であり、前年度より1%低下している。

*** 公債費比率:** (公債費 / 標準財政規模 - (A)) / (標準財政規模 - (A)) × 100

地方債の元利償還金に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が上昇するほど財政構造を硬化させる大きな要因となる。通常15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。平成30年度は7.8%となり、前年度より1.5ポイント改善している。

***実質公債費比率:** (地方債元利償還金(繰り上げ償還等除く) + 元利償還金に準ずるもの) - (元利償還金に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金) / 標準財政規模 - 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したが、この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、財政健全化団体となる。平成30年度は9.3%で、前年度より0.2ポイント改善している。

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、以下のとおりである。

①歳入の状況

平成30年度の歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	1,069,805,000	1,139,448,007	1,071,373,013	3,177,430	64,897,564	100.1	94.0
地方譲与税	218,335,000	218,335,000	218,335,000		0	100.0	100.0
利子割交付金	1,494,000	1,494,000	1,494,000		0	100.0	100.0
配当割交付金	2,024,000	2,024,000	2,024,000		0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,756,000	1,756,000	1,756,000		0	100.0	100.0
地方消費税交付金	153,866,000	153,866,000	153,866,000		0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	48,534,000	48,534,000	48,534,000		0	100.0	100.0
地方特例交付金	1,713,000	1,713,000	1,713,000		0	100.0	100.0
地方交付税	4,387,201,000	4,387,201,000	4,387,201,000		0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,385,000	1,385,000	1,385,000		0	100.0	100.0
分担金及び負担金	105,038,000	329,884,512	104,844,172	251,520	224,788,820	99.8	31.8
使用料及び手数料	707,719,000	753,174,545	709,115,664	3,500	44,055,381	100.2	94.2
国庫支出金	805,680,000	804,142,538	804,142,538		0	99.8	100.0
道支出金	1,170,104,000	609,966,812	609,966,812		0	52.1	100.0
財産収入	41,949,000	43,265,529	42,100,897		1,164,632	100.4	97.3
寄附金	7,720,000	7,730,000	7,730,000		0	100.1	100.0
繰入金	1,125,335,000	1,123,580,624	1,123,580,624		0	99.8	100.0
繰越金	171,044,000	171,044,862	171,044,862		0	100.0	100.0
諸収入	996,426,000	1,070,308,884	1,007,013,485		63,295,399	101.1	94.1
町債	982,841,000	982,841,000	982,841,000		0	100.0	100.0
合 計	11,999,969,000	11,851,695,313	11,450,061,067	3,432,450	398,201,796	95.4	96.6

歳入決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町税	1,071,373,013	9.4	1,052,942,849	7.8	18,430,164	1.8
地方譲与税	218,335,000	1.9	216,609,000	1.6	1,726,000	0.8
利子割交付金	1,494,000	0.0	1,804,000	0.0	△ 310,000	△ 17.2
配当割交付金	2,024,000	0.0	2,564,000	0.0	△ 540,000	△ 21.1
株式等譲渡所得割交付金	1,756,000	0.0	2,594,000	0.0	△ 838,000	△ 32.3
地方消費税交付金	153,866,000	1.3	151,401,000	1.1	2,465,000	1.6
自動車取得税交付金	48,534,000	0.4	53,909,000	0.3	△ 5,375,000	△ 10.0
地方特例交付金	1,713,000	0.0	2,388,000	0.0	△ 675,000	△ 28.3
地方交付税	4,387,201,000	38.4	4,589,853,000	34.1	△ 202,652,000	△ 4.4
交通安全対策特別交付金	1,385,000	0.0	1,617,000	0.0	△ 232,000	△ 14.3
分担金及び負担金	104,844,172	0.9	105,137,484	0.8	△ 293,312	△ 0.3
使用料及び手数料	709,115,664	6.2	724,719,817	5.3	△ 15,604,153	△ 2.2
国庫支出金	804,142,538	7.0	1,292,994,395	9.5	△ 488,851,857	△ 37.8
道支出金	609,966,812	5.3	1,107,407,214	8.2	△ 497,440,402	△ 44.9
財産収入	42,100,897	0.4	37,176,141	0.3	4,924,756	13.2
寄附金	7,730,000	0.1	1,685,000	0.0	6,045,000	358.8
繰入金	1,123,580,624	9.8	982,711,151	7.2	140,869,473	14.3
繰越金	171,044,862	1.5	157,146,403	1.2	13,898,459	8.8
諸収入	1,007,013,485	8.8	1,022,050,251	7.5	△ 15,036,766	△ 1.5
町債	982,841,000	8.6	2,049,300,000	15.1	△ 1,066,459,000	△ 52.0
合 計	11,450,061,067	100.0	13,556,009,705	100.0	△ 2,105,948,638	△ 15.5

不納欠損処分額内訳(一般会計分)

(単位:円)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
町 税	町民税	16	646,530	10	756,286	6	△ 109,756
	固定資産税	33	2,509,300	16	1,189,800	17	1,319,500
	軽自動車税	3	21,600	1	12,900	2	8,700
	計	52	3,177,430	27	1,958,986	25	1,218,444
税 外 収 入 金	農業費分担金						
	児童福祉費負担金	2	251,520	22	1,980,190	△ 20	△ 1,728,670
	児童福祉使用料	1	3,500			1	3,500
	農業用水道使用料						
	住宅使用料						
	幼稚園保育料						
	換地清算徴収金						
	雑入(河川占用料)						
計	3	255,020	22	1,980,190	△ 19	△ 1,725,170	
合 計	55	3,432,450	49	3,939,176	6	△ 506,726	

予算現額11,999,969,000円に対して収入済額は11,450,061,067円で、予算に対する収入率は95.4%、また、調定額11,851,695,313円に対する収入率は96.6%となっている。不納欠損額の合計は3,432,450円で、内訳は町税が3,177,430円、税外収入金255,020円となっている。収入未済額は398,201,796円で、対調定比3.4%である。これを前年度と比較すると、収入済額は2,105,948,638円減少、不納欠損額は506,726円減少、収入未済額は31,118,019円増加となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、次のとおりである。

1款 町税

町税は、予算現額1,069,805,000円に対し、調定額は1,139,448,007円、収入済額は1,071,373,013円となっている。予算額に対する収入割合は100.1%、調定額に対する収入割合は94.0%となっている。

収入済額は前年度(1,052,942,849円)と比べ18,430,164円の増となった。これは主に町民税、固定資産税の増加によるものである。

不納欠損額は3,177,430円で、前年度(1,958,986円)に比べ1,218,444円増加し、収入未済額は64,897,564円で、前年度(63,386,709円)に比べ1,510,855円増加している。

2款 地方譲与税

本年度の交付額は、予算現額218,335,000円に対し、調定額、収入済額とも218,335,000円で、収入済額は前年度(216,609,000円)に比べ1,726,000円増加している。

3款 利子割交付金

本年度の交付額は、予算現額1,494,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,494,000円で、収入済額は前年度(1,804,000円)に比べ310,000円減少している。

4款 配当割交付金

本年度の交付額は、予算現額2,024,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,024,000円で、収入済額は前年度(2,564,000円)に比べ540,000円減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の交付額は、予算現額1,756,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,756,000円で、収入済額は前年度(2,594,000円)に比べ838,000円減少している。

6款 地方消費税交付金

本年度の交付額は、予算現額153,866,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の153,866,000円で、収入済額は前年度(151,401,000円)に比べ2,465,000円増加している。

7款 自動車取得税交付金

本年度の交付額は、予算現額48,534,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の48,534,000円で、収入済額は前年度(53,909,000円)に比べ5,375,000円減少している。

8款 地方特例交付金

本年度の交付額は、予算現額1,713,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,713,000円で、収入済額は前年度(2,388,000円)に比べ675,000円減少している。

9款 地方交付税

本年度の交付額は、予算現額4,387,201,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の4,387,201,000円で収入済額は前年度(4,589,853,000円)に比べ202,652,000円減少している。総収入に占める地方交付税の割合は38.4%(前年度34.1%)であった。

地方交付税収入額の推移

(単位:千円 %)

年度	普通交付税	特別交付税	合 計	対前年度比較	
				増減額	増減率
23	4,506,305	398,427	4,904,732	△ 46,368	△ 0.94
24	4,794,054	388,102	5,182,156	277,424	5.66
25	4,724,215	394,163	5,118,378	△ 63,778	△ 1.23
26	4,401,101	388,388	4,789,489	△ 328,889	△ 6.43
27	4,438,863	383,809	4,822,672	33,183	0.69
28	4,377,030	359,157	4,736,187	△ 86,485	△ 1.79
29	4,228,984	360,869	4,589,853	△ 146,334	△ 3.09
30	4,042,642	344,559	4,387,201	△ 202,652	△ 4.42

10款 交通安全対策特別交付金

本年度の交付額は、予算現額1,385,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,385,000円で、収入済額は前年度(1,617,000円)に比べ232,000円減少している。

11款 分担金及び負担金

本年度は、予算現額105,038,000円に対し、329,884,512円が調定され、収入済額は104,844,172円で、調定額に対する収入率は31.8%である。収入済額は前年度(105,137,484円)に比べ293,312円の減少となり、不納欠損額は251,520円で、前年度(1,980,190円)に比べ1,728,670円減少し、収入未済額は224,788,820円で、前年度(224,810,372円)に比べ21,552円減少している。収入未済額の内容は農業費分担金215,824,500円、児童福祉費負担金8,964,320円である。

12款 使用料及び手数料

本年度は、予算現額707,719,000円に対し、753,174,545円が調定され、収入済額は709,115,664円で、調定額に対する収入率は94.2%である。収入済額は前年度(724,719,817円)に比べ15,604,153円の減少となり、収入未済額は44,055,381円で、前年度(44,289,905円)に比べ234,524円減少している。収入未済額の主な内容は、農業用水道使用料13,053,880円、住宅使用料30,503,437円などである。

13款 国庫支出金

本年度は、予算現額805,680,000円に対し、調定額、収入済額とも804,142,538円で、収入済額は前年度(1,292,994,395円)に比べ488,851,857円減少している。

14款 道支出金

本年度は、予算現額1,170,104,000円に対し、調定額、収入済額とも609,966,812円で、収入済額は前年度(1,107,407,214円)に比べ497,440,402円減少している。

15款 財産収入

本年度は、予算現額41,949,000円に対し、調定額43,265,529円、収入済額42,100,897円で、収入済額は前年度(37,176,141円)に比べ4,924,756円増加している。収入未済額は1,164,632円で、土地貸付収入252,960円、建物貸付収入735,906円、土地売払収入175,766円である。

16款 寄附金

本年度は、予算現額7,720,000円に対し、調定額、収入済額は7,730,000円で、収入済額は前年度(1,685,000円)に比べ6,045,000円増加している。

17款 繰入金

本年度は、予算現額1,125,335,000円に対し、調定額、収入済額とも1,123,580,624円で、各基金から繰入れされた。収入済額は、前年度(982,711,151円)に比べ140,869,473円増加している。

18款 繰越金

本年度は、予算現額171,044,000円に対し、調定額、収入済額とも171,044,862円で、収入済額は前年度(157,146,403円)に比べ13,898,459円増加している。

19款 諸収入

本年度は、予算現額996,426,000円に対し、調定額1,070,308,884円、収入済額1,007,013,485円で、調定額に対する収入率は94.1%である。収入済額は前年度(1,022,050,251円)に比べ15,036,766円減少している。収入未済額は63,295,399円で、前年度(33,624,649円)に比べ29,670,750円増加している。

収入未済額の内容は、標茶町第三セクター貸付金元金収入30,000,000円とアイヌ住宅改良資金貸付金元利収入33,080,808円である。

20款 町債

本年度は、予算現額982,841,000円に対し、調定額、収入済額とも982,841,000円で、収入済額は前年度(2,049,300,000円)に比べ1,066,459,000円減少している。

町債の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
総務債	0	0	0
民生債	12,100	11,800	300
衛生債	35,200	1,145,900	△ 1,110,700
農林水産業債	284,100	285,800	△ 1,700
土木債	273,600	239,900	33,700
教育債	64,600	132,100	△ 67,500
消防債	90,900	0	90,900
臨時財政対策債	222,341	232,600	△ 10,259
災害復旧債	0	1,200	△ 1,200
合 計	982,841	2,049,300	△ 1,066,459

②歳出の状況

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

歳出決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	61,423,000	61,099,904	0	323,096	99.5
総務費	2,089,874,897	2,077,529,684	6,700,000	5,645,213	99.4
民生費	1,189,090,476	1,156,925,425	846,000	31,319,051	97.3
衛生費	1,070,844,000	1,069,180,548	0	1,663,452	99.8
労働費	9,435,000	9,248,665	0	186,335	98.0
農林水産業費	2,197,131,000	1,598,477,713	593,957,000	4,696,287	72.8
商工費	258,916,000	258,035,581	0	880,419	99.7
土木費	1,298,790,000	1,297,410,460	0	1,379,540	99.9
消防費	445,431,000	444,717,294	0	713,706	99.8
教育費	775,958,000	762,806,433	0	13,151,567	98.3
災害復旧費	10,686,000	10,162,800	0	523,200	95.1
公債費	1,012,498,000	1,012,419,881	0	78,119	100.0
諸支出金	307,982,000	306,255,523	0	1,726,477	99.4
職員費	1,254,448,000	1,254,404,931	0	43,069	100.0
予備費	17,461,627	0	0	17,461,627	0.0
合 計	11,999,969,000	11,318,674,842	601,503,000	79,791,158	94.3

歳出決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	61,099,904	0.5	61,015,692	0.5	84,212	0.1
総務費	2,077,529,684	18.4	2,107,876,365	15.7	△ 30,346,681	△ 1.4
民生費	1,156,925,425	10.2	1,153,195,402	8.6	3,730,023	0.3
衛生費	1,069,180,548	9.4	2,515,930,131	18.8	△ 1,446,749,583	△ 57.5
労働費	9,248,665	0.1	9,361,677	0.1	△ 113,012	△ 1.2
農林水産業費	1,598,477,713	14.1	2,121,899,334	15.9	△ 523,421,621	△ 24.7
商工費	258,035,581	2.3	278,855,564	2.1	△ 20,819,983	△ 7.5
土木費	1,297,410,460	11.5	1,269,250,658	9.5	28,159,802	2.2
消防費	444,717,294	3.9	282,247,772	2.1	162,469,522	57.6
教育費	762,806,433	6.7	794,104,767	5.9	△ 31,298,334	△ 3.9
災害復旧費	10,162,800	0.1	118,357,347	0.9	△ 108,194,547	△ 91.4
公債費	1,012,419,881	8.9	1,073,694,250	8.0	△ 61,274,369	△ 5.7
諸支出金	306,255,523	2.7	317,286,135	2.4	△ 11,030,612	△ 3.5
職員費	1,254,404,931	11.1	1,281,889,749	9.6	△ 27,484,818	△ 2.1
予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	11,318,674,842	100.0	13,384,964,843	100.0	△ 2,066,290,001	△ 15.4

歳出の予算総額は11,999,969,000円で、支出済総額は11,318,674,842円となり、前年度(13,384,964,843円)に比べ2,066,290,001円の減であり、執行率は94.3%となっている。翌年度繰越額は601,503,000円で、これは繰越明許費である。不用額は79,791,158円で前年度(112,863,157円)に比べ33,071,999円の減となっている。不用額は、予算執行にあたり適切な事務処理の遂行と経費の節減に努めた結果の執行残の累積が主なものであると認められた。科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

この款については、予算現額61,423,000円に対し、支出済額は61,099,904円で執行率は99.5%となり決算額は前年度(61,015,692円)に比べ84,212円の増となった。不用額は323,096円である。

2款 総務費

この款については、予算現額2,089,874,897円に対し、支出済額は2,077,529,684円で執行率は99.4%となり、前年度決算額(2,107,876,365円)に比べ30,346,681円の減となった。翌年度繰越額は、繰越明許費6,700,000円、不用額は5,645,213円である。本年度の主な執行内容は、町有施設の整備改修、地域振興事業、町営バス運行などが実施された。

3款 民生費

この款については、予算現額1,189,090,476円に対し、支出済額は1,156,925,425円で執行率は97.3%となり、前年度決算額(1,153,195,402円)に比べ3,730,023円の増となった。不用額は31,319,051円である。本年度の主な執行内容は、社会福祉の増進として福祉団体の育成、国保加入者の医療充実のため国民健康保険事業会計への繰り出し、高齢者福祉の増進として生きがい対策・福祉サービス事業、心身障がい者福祉の向上として各種給付・助成・支援事業、児童福祉の増進として学童保育所の運営、未就学児及び小学生への医療費助成、子育て応援として経済的負担の軽減、各施設等の運営、その他介護保険事業、児童手当の支給、労働者生活安定資金融資貸付事業などである。

4款 衛生費

この款については、予算現額1,070,844,000円に対し、支出済額は1,069,180,548円で執行率は99.8%となり、前年度決算額(2,515,930,131円)に比べ1,446,749,583円の減となった。不用額は1,663,452円である。本年度の主な執行内容は、病院事業会計への補助金524,731千円、塵芥処理事業136,082千円老人医療費の支給・助成事業として高齢者医療費の負担及び後期高齢者特別会計への繰り出し137,070千円、墓地・火葬場運営事業として17,124千円、その他保健衛生及び予防対策、上水道事業会計、簡易水道会計への助成などである。

5款 労働費

この款については、予算現額9,435,000円に対し、支出済額は9,248,665円で執行率は98.0%となり、前年度決算額(9,361,677円)に比べ113,012円の減となった。不用額は186,335円である。本年度の主な執行内容は、勤労者会館の運営、雇用対策事業などである。

6款 農林水産業費

この款については、予算現額2,197,131,000円に対し、支出済額は1,598,477,713円で執行率は72.8%となり、前年度決算額(2,121,899,334円)に比べ523,421,621円の減となった。翌年度繰越額は繰越明許費593,957,000円、不用額は4,696,287円である。本年度の主な執行内容は、農業基盤の整備として農道の整備、道営土地改良事業、農業経営の振興として新規就農者支援事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農業経営に係る各種貸付金の利子補給、畜産の振興、育成牧場運営事業、開発センター整備事業、林業の振興として林業専用道開設事業、森林整備対策事業、造林事業及び有害鳥獣駆除事業、水産業の振興として内水面漁業の補助などである。

7款 商工費

この款については、予算現額258,916,000円に対し、支出済額は258,035,581円で執行率は99.7%となり、前年度決算額(278,855,564円)に比べ20,819,983円の減となった。不用額は880,419円である。本年度の主な執行内容は、商工業の振興として中小企業融資貸付、商工会運営の補助GOGOチャレンジショップ支援事業、観光振興として産業まつり補助及び各観光施設の維持管理事業などである。

8款 土木費

この款については、予算現額1,298,790,000円に対し、支出済額は1,297,410,460円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(1,269,250,658円)に比べ28,159,802円の増となった。不用額は1,379,540円である。本年度の主な執行内容は、町道の整備として標茶中茶安別線・虹別61線の改良・舗装、町道及び橋梁の補修、除雪対策(直営及び委託17業者、521路線、523Km)、防雪柵設置取外委託都市公園整備事業として施設整備及び維持管理、町営住宅建設事業として桜南団地(2棟8戸)建設、川上団地(1棟12戸)改善などである。

9款 消防費

この款については、予算現額445,431,000円に対し、支出済額は444,717,294円で執行率は99.8%となり、前年度決算額(282,247,772円)に比べ162,469,522円の増となった。翌年度繰越額はなく不用額は713,706円である。本年度の主な執行内容は、釧路北部消防事務組合に対する負担金である。

10款 教育費

この款については、予算現額775,958,000円に対し、支出済額は762,806,433円で執行率は98.3%となり、前年度決算額(794,104,767円)に比べ31,298,334円の減となった。不用額は13,151,567円である。本年度の主な執行内容は、特別支援教育推進事業、標茶中学校(校舎・講堂)防音事業、保健体育の振興、学校教育施設整備、北海道集治監釧路分監本館耐震改修事業などである。

11款 災害復旧費

この款については、予算現額10,686,000円に対し、支出済額は10,162,800円、翌年度繰越額はなく執行率は95.1%となり、前年度決算額(118,357,347円)に比べ108,194,547円の減となった。主な執行内容は、道路・橋りょう、都市公園、農業用施設の災害復旧工事である。

12款 公債費

この款については、予算現額1,012,498,000円、支出済額1,012,419,881円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,073,694,250円)に比べ61,274,369円の減となっている。本年度の執行内容は、元金が937,442,573円、利子は74,977,308円である。

13款 諸支出金

この款については、予算現額307,982,000円に対し、支出済額は306,255,523円、執行率は99.4%で、前年度決算額(317,286,135円)に比べ11,030,612円の減となった。本年度の執行内容は、下水道事業会計に繰り出したものである。不用額は1,726,477円である。

14款 職員費

この款については、予算現額1,254,448,000円に対し、支出済額は1,254,404,931円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,281,889,749円)に比べ27,484,818円の減となった。不用額は43,069円である。

15款 予備費

この款については、当初予算額20,000,000円から不足を生じた各款で2,538,373円が充用され17,461,627円が不用額となった。

むすび

一般会計及び特別会計の予算執行状況及び収入、支出等財務に関する事務等については、総体として適正に執行されたものと認められた。本年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額をみると、歳入14,787,377,607円、歳出14,605,369,873円で歳入歳出差引額は182,007,734円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は53,691,000円、実質収支の額は128,316,734円の黒字、単年度収支については76,107,414円の赤字となっている。また、一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入11,450,061,067円歳出11,318,674,842円で、前年度に比し歳入は84.5%、歳出も84.6%となり、歳入歳出差引額は、131,386,225円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は48,621,000円で実質収支の額は82,765,225円の黒字、単年度収支については35,401,637円の赤字となっている。

一般会計の財政構造についてみると、歳入は主軸となる町税が前年対比101.8%の1,071,373,013円となり、地方交付税は前年対比95.6%の4,387,201,000円となっている。更に不足する財源は地方債の借入れや基金の取り崩し等によって賄われ、その構成割合は自主財源が37.0%(前年度30.1%)、依存財源が63.0%(前年度69.9%)となった。

一方、歳出の執行率は94.3%で、その構成割合をみると、義務的経費は25.1(前年度22.0%)、經常経費は37.5%(前年度31.4%)で前年度より増加している、投資的経費は、18.9%(前年度32.6%)で前年度より減少している。

次に主要な財務比率でみると、經常収支比率は85.2%(前年度82.3%)で2.9ポイント悪化しており、通常75%程度におさまることが妥当とされていることから、依然として財政は厳しい状況にある。財政力指数は前年度より僅かに上昇し0.212となった。公債費比率は7.8%(前年度9.3%)で1.5ポイント改善し、通常15%とされている警戒ラインをクリアしている。実質公債費比率も9.3%(前年度9.5%)で0.2ポイント改善され、地方債許可団体移行の18%をクリアしている。

基金積立金については、歳出の減少等により、財政調整基金などの13の基金全体で118,741,023円増加し、本年度末残高は4,374,472,892円となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、いずれも早期健全化基準以下である。

また、企業会計の資金不足比率も経営健全化基準以下ではあるが、長びくデフレ経済で、地方を取り巻く財政環境は依然として厳しい状況の中、基幹産業である酪農畜産情勢が好景況であることは、明るい兆しである。しかし、急速に進行する少子高齢化や過疎化など、町民生活の安全安心の向上や地域経済の活性化に向けた財政需要等に将来的な展望を含め適切に应变しなければならぬと考える。

また、自主財源の中でも大きな割合を占める町税や、町民が直接受益を得ている税外収入金に多額な収入未済額が出ている。収納対策において、各担当課でそれぞれ努力されているものの、30年度収入未済額(現年度、滞納繰越含む)は、町民税においては、個人、法人で15,889,614円(前年度16,209,124円)で319,510円減少した。特に、現年度個人の徴収率が99.0%(前年度99.1%)と努力されている。また、固定資産税の収入未済額は48,707,450円となっている。

税外収入未済額は333,304,232円で収納率は上がっているものもあるが、依然として、農業費分担金、農業用水道使用料、住宅使用料、児童福祉負担金、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入などは多額となっていることから、滞納繰越金の徴収に力を入れながら、現年度における収入未済額を出さない、増やさないことが今後の課題である。

歳出削減と同時に自主財源の確保は、益々重要な課題となっており、町民一人ひとりが義務をはたし協働のまちづくりの理念のもとに理解を深め、更には、将来に向けて持続可能な財政運営を目指し、一層の努力を期待する。

3 特別会計

平成30年度各事業特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算額

(単位:円)

区分	特別会計名	平成30年度	平成29年度	比較増減
歳入	国民健康保険事業	1,135,246,028	1,299,363,305	△ 164,117,277
	下水道事業	507,500,949	564,988,260	△ 57,487,311
	介護保険(事業)	907,719,825	880,479,060	27,240,765
	介護保険(サービス)	530,104,789	512,715,592	17,389,197
	後期高齢者医療	106,753,508	99,688,760	7,064,748
	簡易水道事業	149,991,441	111,302,489	38,688,952
	計	3,337,316,540	3,468,537,466	△ 131,220,926
歳出	国民健康保険事業	1,132,999,908	1,270,447,718	△ 137,447,810
	下水道事業	507,500,949	564,988,260	△ 57,487,311
	介護保険(事業)	880,167,747	841,112,378	39,055,369
	介護保険(サービス)	524,988,994	512,685,625	12,303,369
	後期高齢者医療	106,157,730	99,102,982	7,054,748
	簡易水道事業	134,879,703	93,943,217	40,936,486
	計	3,286,695,031	3,382,280,180	△ 95,585,149
差引残高		50,621,509	86,257,286	△ 35,635,777

平成30年度各特別会計歳入決算額に占める繰入金の状況

(単位:円 %)

特別会計名	歳入決算額	繰入金額	歳入に占める割合
国民健康保険事業	1,135,246,028	71,755,595	6.3
下水道事業	507,500,949	306,255,523	60.3
介護保険(保険事業)	907,719,825	157,780,600	17.4
介護保険(サービス)	530,104,789	122,839,000	23.2
後期高齢者医療	106,753,508	37,009,800	34.7
簡易水道事業	149,991,441	1,443,000	1.0
計	3,337,316,540	697,083,518	20.9

(1) 国民健康保険事業事業勘定特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額1,191,069,000円に対し、調定額1,178,979,421円、収入済額が1,135,246,028円で、不納欠損額1,729,245円を差引くと収入未済額は42,004,148円となった。予算現額に対する収入割合は95.3%、調定額に対する収入割合は96.3%となり、収入済額は前年度に比べ164,117,277円の減となった。これは主に、国民健康保険の保険者が北海道になったことにより、療養給付費交付金や前期高齢者交付金などが皆減したことによる。

収入未済額42,004,148円の内訳は、国民健康保険税42,004,148円(現年度課税分9,840,648円、滞納繰越分32,163,500円)である。不納欠損額1,729,245円は、前年度(2,027,545円)に比べ298,300円の減となっている。

国民健康保険税の各年度収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:円 %)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
収入未済額	現年度分	9,840,648	10,065,156	10,412,388	10,072,098
	滞納繰越分	32,163,500	34,235,682	39,469,332	46,955,134
	計	42,004,148	44,300,838	49,881,720	57,027,232
不納欠損額		1,729,245	2,027,545	4,169,043	3,065,268
前年度収納未済額に対する割合		3.9	4.1	7.3	4.8

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額1,191,069,000円に対し、支出済額は1,132,999,908円で95.1%の執行率である。不用額58,069,092円は、主に保険給付費50,880,666円、保健事業費2,902,091円、総務費2,394,954円、予備費1,000,000円であった。支出済額は、前年度(1,270,447,718円)に比べ137,447,810円の減となり、執行内容の主なものは、保険給付費654,919,334円、国民健康保険事業費納付金419,347,000円、保健事業費14,796,909円、諸支出金31,055,437円などである。

保険給付費決算額の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年増減額
療養諸費	575,623,371	598,695,389	△ 23,072,018
高額療養費	72,656,587	72,405,382	251,205
移送費	0	0	0
出産育児諸費	6,329,376	6,235,020	94,356
葬祭諸費	310,000	120,000	190,000
計	654,919,334	677,455,791	△ 22,536,457

むすび

酪農経営の法人化等による社会保険の加入増により、年度末の世帯数は1,299世帯(前年度1,344世帯)、被保険者数は2,519人(前年度2,594人)となっている。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入1,135,246,028円、歳出1,132,999,908円で、前年度に比べ歳入は12.6%、歳出は10.8%それぞれ減となり、歳入歳出差引額は2,246,120円の黒字である。歳入では基本財源の国民健康保険税が、収納対策の効果により、平成30年度の収納率は88.6%(現年度分97.1%、滞納繰越分22.8%)で、収入未済額は42,004,148円となっている。また、一般会計からの繰入金は前年度に比べ5,202,533円減の71,755,595円となっている。歳出では、保険給付費654,919,334円で前年度より22,536,457円減少している。

当会計の安定運営には保険税収入の確保が重要な課題であり、総体として依然厳しい収納環境ではあるが、負担の公平性の観点からも引き続き収納向上対策に努められるとともに、医療費負担抑制につながる健康づくりの住民啓発や、各地域や関係団体と連携協力した効果的な事業の推進とあわせて財政の健全運営の確保に努めることを期待する。

(2) 下水道事業特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額515,179,000円に対し、調定額は516,288,779円、収入済額が507,500,949円で、収入未済額は8,787,830円となった。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金1,758,180円、使用料及び手数料7,029,650円となっている。これは前年度の収入未済額(8,948,390円)に比べ160,560円の減となった。

分担金及び負担金

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	2,180,180	422,000	0	1,758,180	19.4
平成29年度	3,757,060	1,883,880	0	1,873,180	50.1
前年度比較	△ 1,576,880	△ 1,461,880	0	△ 115,000	△ 30.7

使用料及び手数料

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	87,246,860	80,217,210	0	7,029,650	91.9
平成29年度	87,881,730	80,806,520	0	7,075,210	91.9
前年度比較	△ 634,870	△ 589,310	0	△ 45,560	0.0

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額515,179,000円に対し、支出済額507,500,949円で98.5%の執行率であり、不用額は7,678,051円となった。執行内容の主なものは、処理場管理費を含む総務費101,937,179円、公共下水道事業費43,136,053円、公債費は元金及び利子の償還金362,427,717円である。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入507,500,949円、歳出507,500,949円で、前年度に比べ歳入歳出それぞれ10.2%の減となり、歳入歳出差引額は0円である。

また、本事業の基本財源である下水道使用料については、調定額、収入額はほぼ前年度同額であるが、収入未済額は前年度(7,075,210円)に比べ45,560円の減となっている。今年度は不納欠損処理を行っていないが、今後も収納対策の強化を図り健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

下水道事業は、生活環境整備の重要施策の一つであることから引き続き効率的・効果的な運営をされることを望む。

(3)介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額926,297,000円に対し、調定額915,142,245円、収入済額907,719,825円で収入未済額は6,791,020円となった。予算現額に対する収入割合は98.0%、調定額に対する収入割合は99.2%となり、収入済額は前年度に比べ27,240,765円の増となった。収入未済額の内訳は介護保険料6,791,020円(現年度分761,200円、滞納繰越分6,029,820円)であった。不納欠損額の内訳は介護保険料で滞納繰越分631,400円である。

介護保険料(1号被保険者保険料)の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	761,200	898,200
	滞納繰越分	6,029,820	6,547,620
	計	6,791,020	7,445,820
			△ 654,800

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額926,297,000円に対し、支出済額は880,167,747円で95.0%の執行率であり、不用額は46,129,253円となった。執行内容の主なものは保険給付費で、居宅介護サービス給付費667,815,454円、介護予防サービス給付費10,246,282円、特定入所者介護サービス給付費45,312,830円などである。

(4) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額563,449,000円に対し、調定額530,959,039円、収入済額530,104,789円で収入未済額は854,250円となった。収入済額の主なものはサービス収入で、施設介護サービス費収入272,977,552円、居宅介護サービス費収入54,083,006円、施設介護サービス利用料収入57,324,400円などである。収入未済額の内訳は通所生活介護利用料709,780円、短期入所生活介護利用料118,530円、施設介護サービス利用料25,940円である。

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額563,449,000円に対し、支出済額は524,988,994円で執行率93.2%となり、不用額は33,390,006円となった。執行内容の主なものはサービス事業費で、施設介護サービス事業費421,504,320円、居宅サービス事業費86,388,797円、居宅介護支援事業費17,095,877円である。

むすび

保険事業勘定の本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入907,719,825円、歳出880,167,747円で前年度に比べ歳入は3.1%増、歳出は4.6%増となり、歳入歳出差引額は27,552,078円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料収入が165,490,700円で、収入未済額は6,791,020円である。収入未済額は減少しているが、当会計の安定的な運営を図るため、保険料の収納対策を強化していく必要がある。また、繰入金は157,780,600円で前年度より1,373,200円減少している。歳出では、保険給付費が740,866,096円で前年度より19,026,696円増加しているが、高齢化が進む中今後も増加することが想定される。

介護サービス事業勘定については、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入530,104,789円歳出524,988,994円で、前年度に比べ歳入は3.4%増、歳出は2.4%増となり、歳入歳出差引額は5,115,795円の黒字である。歳入では基本財源のサービス収入が406,658,818円で、前年度より965,894円減少し、繰入金が122,839,000円で前年度より18,455,000円増加し、歳出ではサービス事業費が524,988,994円で前年度より12,303,369円の増加となった。少子高齢化が進む中、要介護認定者は今後さらに増加が想定されるが、地域に密着した介護サービスを提供し、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりを進めることを期待する。

(5) 後期高齢者医療特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額115,566,000円に対し、調定額108,567,999円、収入済額106,753,508円、不納欠損額429,600円で、収入未済額は1,384,891円となった。収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料である。また、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は37,009,800円であった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	154,100	734,870	△ 580,770
	滞納繰越分	1,230,791	1,413,451	△ 182,660
	計	1,384,891	2,148,321	△ 763,430

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額115,566,000円に対し、支出済額106,157,730円で91.9%の執行率となり、不用額は9,408,270円となった。執行内容の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金105,414,612円である。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入106,753,508円、歳出106,157,730円で、前年度に比べ歳入は7.1%、歳出は7.1%それぞれ増となり、歳入歳出差引額は595,778円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料について、収入未済額が前年度より763,430円減少しているものの、引き続き収納対策の強化が望まれる。一般会計繰入金37,009,800円は、前年度より増加している。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が105,414,612円で、支出済額の99.3%を占めている。

当会計は、少子高齢化や医療費の増加などにより今後さらに町の負担が増えることが想定され、健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

(6)簡易水道事業特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額176,975,000円に対し、調定額150,670,031円、収入済額149,991,441円、不納欠損額0円で、収入未済額は678,590円となった。収入未済額はすべて使用料である。また、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は1,443,000円であった。

簡易水道使用料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	460,410	439,090	21,320
	滞納繰越分	218,180	0	218,180
	計	678,590	439,090	239,500

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額176,975,000円に対し、支出済額134,879,703円で76.2%の執行率となり、不用額は14,595,297円となった。執行内容の主なものは、総務費で一般管理費と維持管理費が69,525,951円である。

むすび

当会計は、水道法の規定により水道事業者として経営認可を受け簡易水道事業として平成29年度より経営を開始したもので、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入149,991,441円、歳出134,879,703円で、歳入歳出差引額は15,111,738円の黒字である。

歳入では、基本財源の使用料について、収入未済額が678,590円発生しており、今後は滞納繰越とならない収納対策の強化を望むとともに、今後更なる健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

4 財産に関する調書

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	㎡	59,187,304	115,225	59,302,529
	普通財産		37,964,180	△ 112,929	37,851,251
	計		97,151,484	2,296	97,153,780
建物	行政財産	㎡	125,272	982	126,254
	普通財産		17,033	△ 1,697	15,336
	計		142,305	△ 715	141,590
有価証券(株券)		円	18,340,000	0	18,340,000
出資による権利(出資金)		円	44,183,500	0	44,183,500

物品は年度末保有台数で、次のとおり増減があった。

増加した物 乗用車1台、除雪専用車1台、ミニショベルローダ1台

減少した物 清掃車1台、貨物車2台、軽四輪車1台、ショベルローダ1台